

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2012」集計結果 プレスリリース詳細資料

2013年2月22日

1. 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」調査企画委員会メンバー

石田浩	(東京大学社会科学研究所・教授)
佐藤博樹	(東京大学大学院情報学環・教授)
佐藤香	(東京大学社会科学研究所・准教授)
玄田有史	(東京大学社会科学研究所・教授)
有田伸	(東京大学社会科学研究所・教授)
前田幸男	(東京大学社会科学研究所・准教授)
田辺俊介	(東京大学社会科学研究所・准教授)
不破麻紀子	(東京大学社会科学研究所・准教授)
本田由紀	(東京大学大学院教育学研究科・教授)
白波瀬佐和子	(東京大学大学院人文社会系研究科・教授)
荻谷剛彦	(オックスフォード大学社会学科および現代日本研究所・教授)
永井暁子	(日本女子大学人間社会学部・准教授)
平沢和司	(北海道大学大学院文学研究科・准教授)
三輪哲	(東北大学大学院教育学研究科・准教授)
菅万理	(兵庫県立大学経済学部・准教授)
村上あかね	(桃山学院大学社会学部・准教授)
中澤渉	(大阪大学大学院人間科学研究科・准教授)
戸ヶ里泰典	(放送大学教養学部・准教授)
吉田崇	(静岡大学人文社会科学部・准教授)

本プロジェクトの推進にあたり以下の資金提供を受けました。記して感謝いたします。
独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究S:平成18~21年度および平成22~26年度)

2. 発表内容

(以下は、2013年2月22日に行ったプレスリリース「4. 発表内容」の詳細版です)

東京大学社会科学研究所では、2007年より「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey-JLPS)を毎年実施している。本調査は、急激な少子化・高齢化や世界的な経済変動が人びとの生活に影響を与える中で、日本に生活する人びとの働き方、結婚・出産といった家族形成、社会や政治に関する意識・態度がどのように変化しているのかを探索することを目的としている。同一人に繰り返し尋ね続ける「パネル調査」という手法を用いている点が他調査にはない強みで、同一個人を追跡することにより、個人の行動や意識の変化を跡

付けることができる。2012年調査は第6回目の調査である。

今般、2012年調査（2012年1～3月実施：回答者3179名）に基づき、日本社会における人びとの格差感と格差の実態について分析を行った結果を公表する。

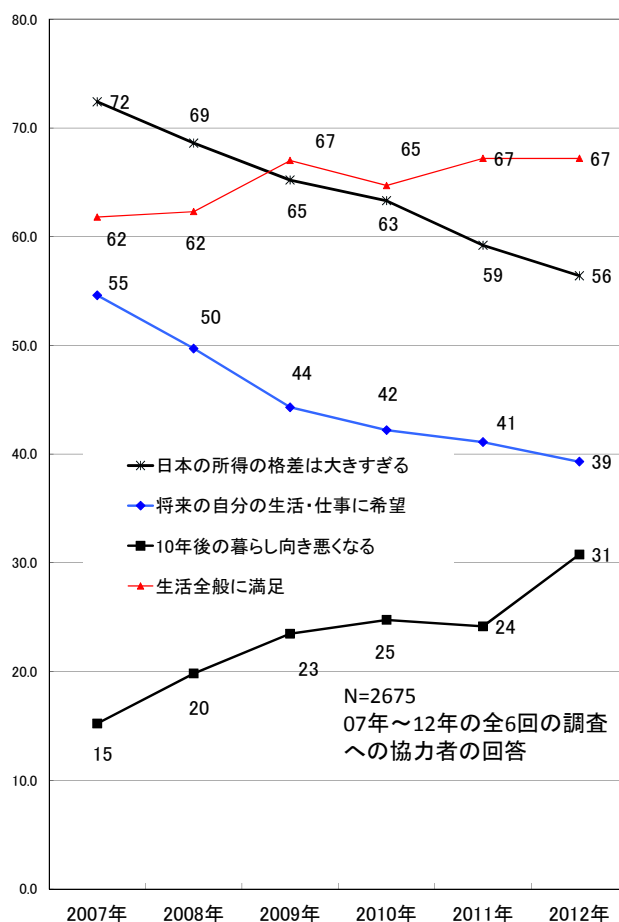
（石田浩）

2.1 「不安社会」日本 ～格差感と格差に関する5年間の実態分析から見える日本の姿～

2.1.1 薄れゆく格差感

「日本社会の所得格差は大きすぎる」と答える比率は全体的に大きく減少している。「格差社会」が時代の流行語となっていた2007年には、全体の約4分の3にあたる72%が「所得格差が大きすぎる」と答えていたが、その比率は徐々に低下し、2012年には56%にまで下がっている。リーマンショックや東日本大震災が生じた時期にもこのような低下傾向に大きな変化はなく、格差感の減少傾向は一貫したトレンドだといえる。また性別や世代、居住地域別にみてもこのような傾向には大きな違いが無い。しかし別に行ったより詳細な分析結果からは、同じ時期、日本社会の実際の所得格差には目立った改善はみられず、格差の水準はほとんど変化していないことがわかっている。このことから、人々の格差感の希薄化は、実際の社会の変化を反映したものではなく、「格差問題に対する社会全般での関心の弱まり」などによって生じたものと考えられる。

図1 格差感・希望・将来見通し・生活満足度の変化



2.1.2 失われる将来への希望

「あなたは、将来の自分の仕事や生活に希望がありますか」との質問に対して、「希望がある」と答えた人たちは、全体的に減少してきている。2007年では55%の人が希望を持っていたが、2009年には44%、2012年には39%と、6年の間で15ポイント以上も減っている。若い人は将来が長い分希望を抱きやすい傾向があるが、本調査データのさらに詳しい分析によってその影響を取り除いた場合でも、何らかの時代的な効果によって希望を持つ人が明らかに減少してきていることが示されている。また性別、世代、居住地域別にみても、この「希望を持つ人の減少傾向」に大きな違いはない。特定の属性の人々だけではなく、社会全体として「希望がない」という感覚が広がってきた結果と考えられる。

2.1.3 広がる将来の生活への不安感

希望が失われているだけではなく、将来への不安感を抱く人も着実に増加している。「10年後のあなたの暮らしむきは、今よりも良くなると思いますか。それとも悪くなると思いますか」との質問に対して、「悪くなる」との回答した人の割合は、2007年に15%程度であったものが、リーマンショック後の2009年には23%に、そして震災後の2012年には31%まで急増している。このように社会経済的なショックは、人々の今後の暮らし向きの見通しを悪化させ、不安感を増大させる効果があるのだろう。またこのような「将来見通しの悪化傾向」には、性別、世代、居住地域などによる大きな違いがない。リーマンショックや震災によって実質的な影響を受けた人に限らず、幅広い人々の間で「将来の暮らし向きが良くならない」という不安感が広がっていると考えられる。

2.1.4 変わらない幸福感

個人の抱く希望が失われ、将来への不安感が増している。その一方、人々の現状の生活における幸福感には悪化の傾向は見られない。「あなたは生活全般にどのくらい満足していますか」として尋ねた生活満足感は、全体的にはむしろ緩やかに上昇していたのである。この満足感の変化については、個人の条件別にみると20代前半の人が上昇しやすく、男性は女性に比べて伸びが小さいなど、個別生活事情を反映した違いが存在する。しかし逆に言えば、現状認識としての幸福感自体は、将来への不安感などと異なり、リーマンショックや政権交代、震災などの出来事の影響をあまり受けていないと考えられる。

2.1.5 「不安社会」日本

以上のように、「現状の判断」ともいえる生活満足感の高い水準で維持されており、また社会の格差に対する感覚は薄れているにもかかわらず、むしろ将来への希望は失われ、不安感は増してきている。現状の生活はそこまで悪化しているわけではないにもかかわらず、将来への漠然とした不安ばかりが広がっている日本社会の現状が示されたと言えるだろう。

(有田伸・田辺俊介)

2.2 大人になること

2.2.1 自分は大人であると思うか

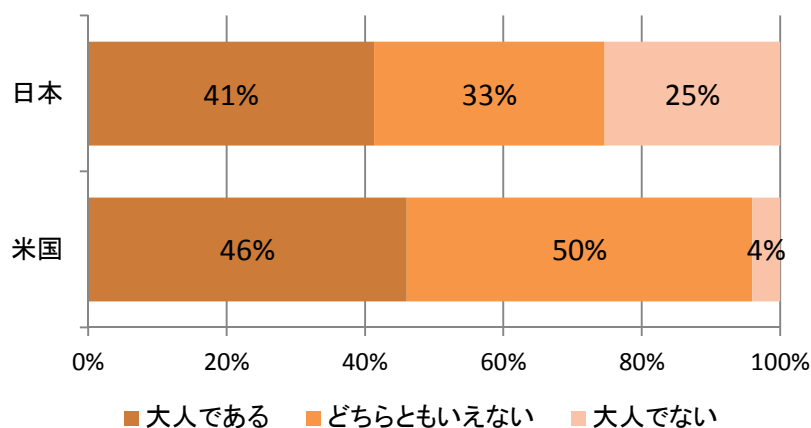
日常生活のなかで、「大人である」とか「大人でない」というような言い方を耳にすることがあ

る。また、「大人の対応」「大人げない」といった言葉遣いがなされることもしばしばあるようだ。このように、私たちは「大人」という言葉を何気なく使っているが、そこには一体どのような意味が込められているのだろうか。

2012年調査では、回答者が自身のことを「大人」であると思っているかどうか、そして一般的な意味で「大人」であるためにはどのような条件が必要だと思うか、という2点について尋ねた。これらの質問は、米国で過去に行われた調査でも尋ねられたことがあるⁱ。ここでは日米の調査結果を比較し、社会的にも文化的にも異なる米国を合わせ鏡にすることによって、「大人」という言葉の使われ方の日本的特徴を描き出してみたい。

まず、「あなたのご自分が大人であると思いますか」という質問への回答を見ると（図2）、「大人である」と回答した人の割合は、日米で大きな差はなかった（日41%、米46%）。

図2 あなたのご自分が大人であると思いますか



日米で大きく異なっていたのは、「どちらともいえない」「大人でない」と回答する人の割合である。「大人でない」と回答した人が日本では25%にも達しているが、米国ではわずか4%にとどまっている。逆に、「どちらともいえない」と回答した人は米国の方が多い。自分のことを「大人でない」と思っている人が日本社会では多いことがわかる。

2.2.2 日本では重要視される「就職・結婚・子ども」

では、「大人である」ためにはどのような条件が必要であると考えられているのだろうか。

まず、日米ともに多くの人が必要だと考えていたのは、「自分の行動の結果に責任をもつこと」「自分の感情をいつもコントロールできること」「親から経済的に自立すること」の3つであった（図3）。

その一方で、日米で考え方に違いが見られたものもあった（図4）。

日本ではそれほどでもないのに米国では多くの人が必要だと考えていたのが、「親とは別に暮らすこと（日17%米61%）」「両親と対等な大人としての関係を築くこと（日23%米73%）」である。ここには、親子関係についての日米の考え方の違いが現れているといえよう。日本では、子どもが親と同居して老後の世話まですることは珍しくないし、意識の面でも「たとえ自分がいくつになっても親は親として敬う」というような傾向が根強く存在しているように見受けられる。

図3 一般に「大人である」ためには
次のようなことが必要だと思いますか(日≒米)

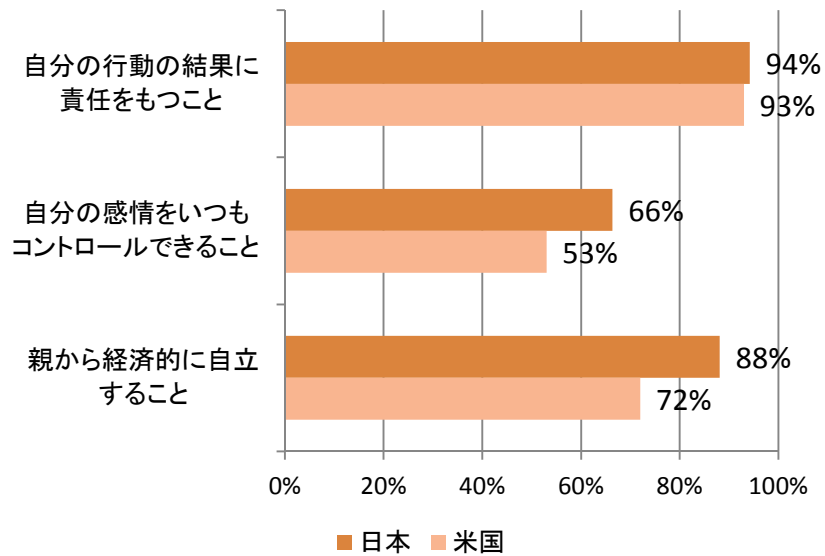
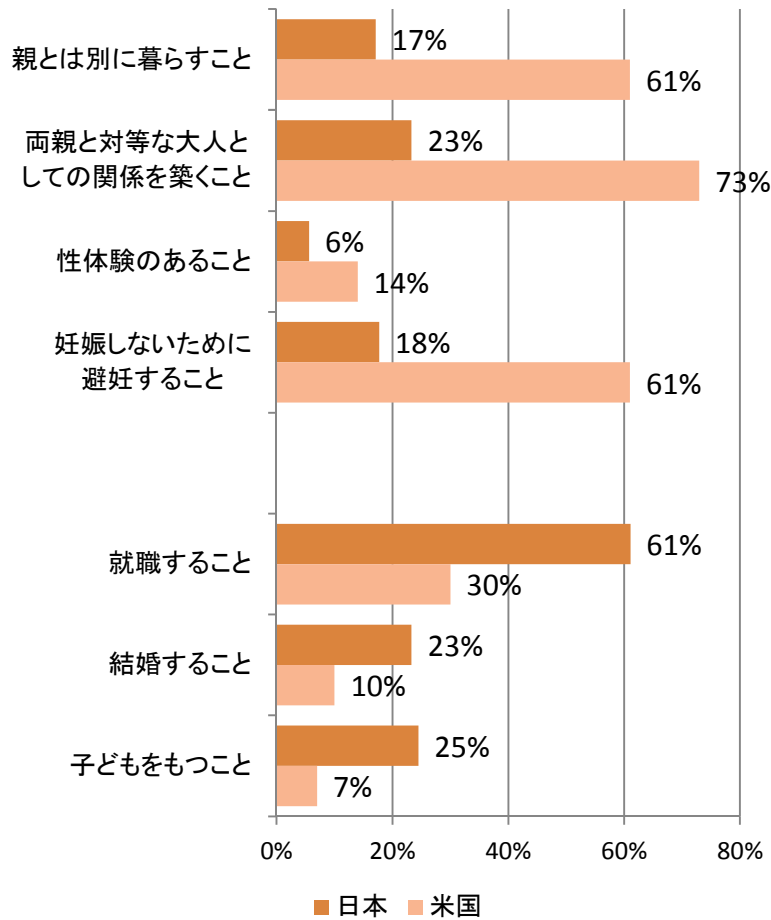


図4 一般に「大人である」ためには
次のようなことが必要だと思いますか(日≠米)



「性体験のあること」については、日米両国とも必要だと考える人は少数派であった。あえて言えば、日本よりも米国で高い割合を示している。しかし、「妊娠しないために避妊すること」については、米国の方が圧倒的に高い割合を示している（日18%米61%）。

逆に、日本のほうが高い割合を示したのは、「就職すること」「結婚すること」「子どもをもつこと」であった。特に「就職すること」は、日本では61%と半数を超える人が必要だと考えていた（米国は30%）。

以上見てきたように、「大人」という言葉から人びとが思い浮かべるイメージには、日米でちょっとした違いがある。「大人である」「大人でない」「大人の対応」「大人げない」といった言葉を使うときにも、そうしたイメージの違いを反映して、異なる意味が込められることになる。グローバル化が進展する中で、異なる文化的背景を持つ人びと同士との接触はますます増えているが、こうした言葉の意味のちょっとした違いに留意していれば、より円滑なコミュニケーションを取ることができるようになるかもしれない。

（石田浩・大島真夫）

ⁱ Jeffrey Jensen Arnett (2001), Conceptions of the transition to adulthood: Perspectives from adolescence through midlife, *Journal of Adult Development*, Vol.8 No.2, 133-143. 回答者は20～29歳の米国中西部の居住者。日本の調査は対象年齢を対応させるため、2007年調査時点で20～29歳の回答者に限定。